

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成17年4月1日
(第90期)	至	平成18年3月31日

中越パルプ工業株式会社

(242012)

## 【目次】

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	9
3 対処すべき課題	11
4 事業等のリスク	12
5 経営上の重要な契約等	12
6 研究開発活動	12
7 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1 設備投資等の概要	15
2 主要な設備の状況	15
3 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	19
2 自己株式の取得等の状況	20
3 配当政策	20
4 株価の推移	20
5 役員の状況	21
6 コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	24
1 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	50
2 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
1 提出会社の親会社等の情報	76
2 その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第90期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	中越パルプ工業株式会社
【英訳名】	Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長岡 剣太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目10番6号
【電話番号】	東京（3544）1522
【事務連絡者氏名】	執行役員企画管理部長 加藤 明美
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座二丁目10番6号
【電話番号】	東京（3544）1522
【事務連絡者氏名】	執行役員企画管理部長 加藤 明美
【縦覧に供する場所】	中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社 （大阪市西区京町堀一丁目1番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（百万円）	111,078	109,614	108,669	110,603	111,034
経常利益（百万円）	4,406	3,799	4,523	3,551	1,264
当期純利益（百万円）	10	1,478	2,121	1,538	302
純資産額（百万円）	47,493	47,914	50,439	51,544	54,010
総資産額（百万円）	165,182	160,083	158,760	156,480	158,790
1株当たり純資産額（円）	415.08	414.66	437.18	446.30	474.48
1株当たり当期純利益金額（円）	0.09	12.28	17.90	12.82	2.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	28.8	29.9	31.8	32.9	34.0
自己資本利益率（％）	0.0	3.1	4.3	3.0	0.6
株価収益率（倍）	2,266.7	16.4	15.3	24.7	122.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	7,895	12,256	10,492	9,918	7,617
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△5,326	△8,255	△5,140	△7,021	△8,167
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,436	△3,963	△5,580	△2,742	134
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	1,894	1,933	1,736	1,891	1,853
従業員数（人）	2,022	1,981	1,940	1,916	2,174

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）を含んでおりません。

2. 第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第87期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	94,582	93,285	92,179	93,519	92,335
経常利益 (百万円)	3,790	3,099	3,705	2,714	384
当期純利益 (百万円)	79	1,303	1,909	1,356	14
資本金 (百万円)	17,259	17,259	17,259	17,259	17,259
発行済株式総数 (千株)	116,654	116,654	116,654	116,654	116,654
純資産額 (百万円)	48,854	48,965	50,885	51,807	52,282
総資産額 (百万円)	150,266	145,670	144,739	143,603	145,778
1株当たり純資産額 (円)	418.81	419.36	436.62	443.86	448.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.68	10.66	15.87	11.12	0.13
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.5	33.6	35.2	36.1	35.9
自己資本利益率 (%)	0.2	2.7	3.8	2.6	0.0
株価収益率 (倍)	300.0	18.9	17.3	28.5	2,492.3
配当性向 (%)	885.4	56.3	37.8	54.0	4,686.7
従業員数 (人)	1,125	1,108	1,073	1,054	1,059

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第87期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和22年2月	高岡製紙株式会社として設立（資本金3百万円）
〃 22年5月	伏木工場開業
〃 24年11月	中越パルプ工業株式会社に社名変更
〃 24年12月	能町工場開業
〃 29年12月	川内工場開業
〃 30年8月	砺波製紙株式会社を設立（現・二塚工場）
〃 30年9月	中越山林株式会社を設立（平成4年4月に中越緑化株式会社に社名変更、現・連結子会社）
〃 30年12月	富山ビル株式会社を設立（昭和36年8月に中越ビル株式会社に社名変更、現・連結子会社）
〃 31年1月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
〃 31年6月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
〃 33年3月	中越化学工業株式会社を設立（昭和47年10月に九州板紙株式会社に社名変更、現・連結子会社）
〃 43年5月	株式会社文運堂に経営参画（現・連結子会社）
〃 43年8月	北陸紙工株式会社を設立（現・連結子会社）
〃 46年5月	伏木工場閉鎖
〃 46年6月	北陸流通株式会社を設立（現・連結子会社）、共友商事株式会社を設立（現・連結子会社）
〃 46年7月	高岡化成株式会社を設立（現・連結子会社）
〃 46年8月	鹿児島化成株式会社を設立（現・連結子会社）
〃 46年12月	加世田貨物自動車株式会社に経営参画（昭和50年2月に九州流通株式会社に社名変更、現・連結子会社）
〃 47年7月	鹿児島興産株式会社を設立（現・連結子会社）
〃 47年9月	共同エステート株式会社を設立（現・連結子会社）
〃 53年6月	中越パッケージ株式会社に経営参画（現・連結子会社）、鹿児島機工株式会社を設立（現・連結子会社）
〃 54年4月	鹿児島林業株式会社を設立（平成6年7月に中越緑産株式会社に社名変更、現・連結子会社）
〃 59年1月	当社（存続会社）と砺波製紙株式会社が合併
〃 60年4月	北陸エンジニアリング株式会社を設立（現・連結子会社）
平成元年5月	三善製紙株式会社に経営参画（現・連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社22社、及び関連会社3社により構成され、紙パルプ製品の製造販売を主な内容とし、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・包装選別、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### 紙・パルプ及び紙製品製造事業

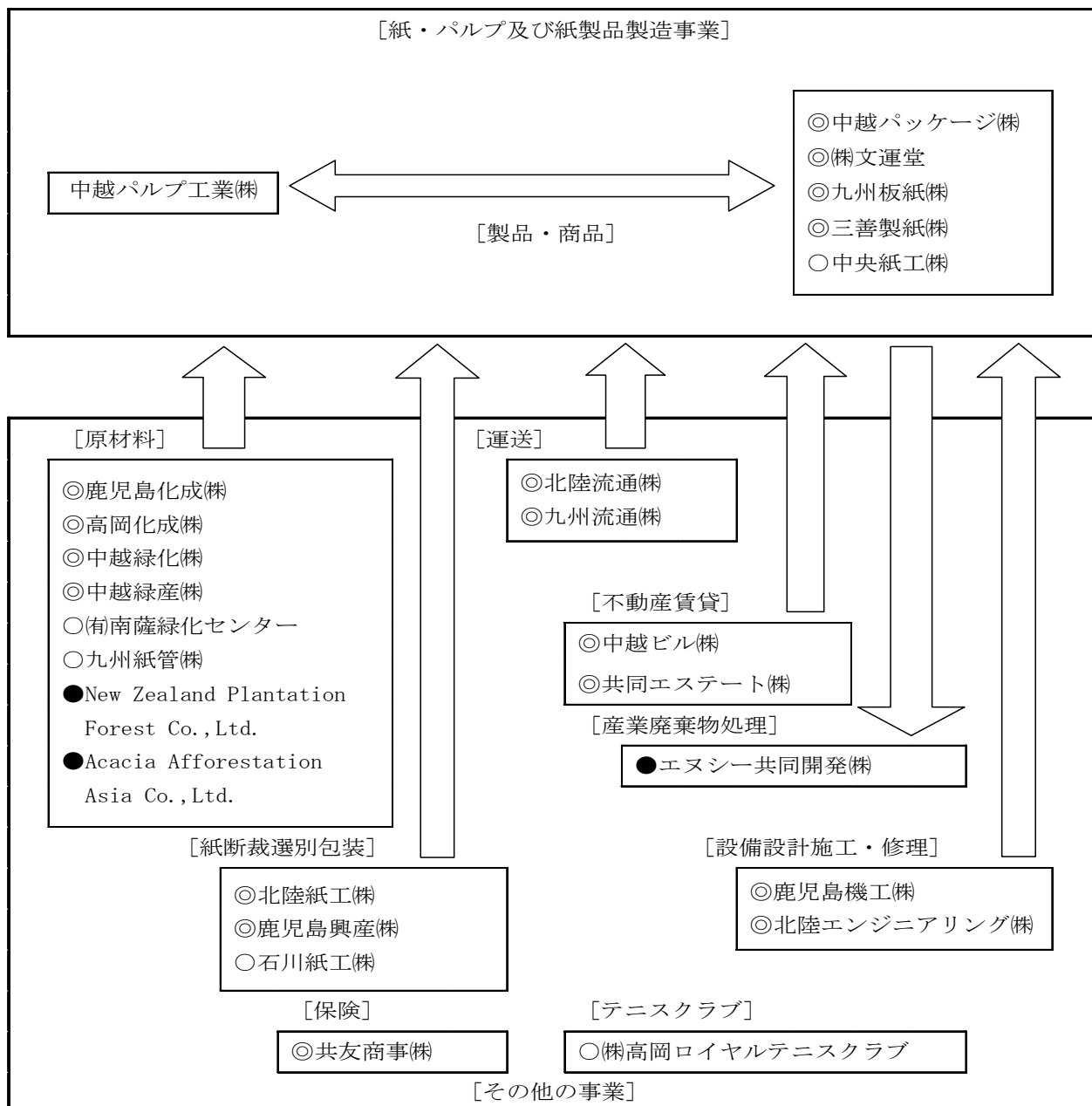
事業の内容	主要製品	会社名
紙・パルプ及び紙製品製造	新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、 特殊紙、板紙及び加工品、パルプ	当社、九州板紙(株)、三善製紙(株) (会社総数3社)
	紙袋、紙管、段ボール	中越パッケージ(株)、中央紙工(株) (会社総数2社)
	ノート、その他紙製品	(株)文運堂 (会社総数1社)

#### その他の事業

事業の内容	主要製品	会社名
造林・緑化事業及び木材チップ製造	造林、緑化事業、木材チップ	中越緑化(株)、(有)南薩緑化センター、 中越緑産(株) (会社総数3社)
植林事業	—	New Zealand Plantation Forest Co.,Ltd. Acacia Afforestation Asia Co.,Ltd. (会社総数2社)
薬品製造	排水処理薬品他	鹿児島化成(株)、高岡化成(株) (会社総数2社)
巻取原紙用紙管加工	—	九州紙管(株) (会社総数1社)
紙断裁選別包装	—	北陸紙工(株)、鹿児島興産(株)、石川紙工(株) (会社総数3社)
機械設備設計施工・修理	—	鹿児島機工(株)、北陸エンジニアリング(株) (会社総数2社)
紙パルプ及び原材料他輸送	—	北陸流通(株)、九州流通(株) (会社総数2社)
保険代理業	—	共友商事(株) (会社総数1社)
産業廃棄物処理	—	エヌシー共同開発(株) (会社総数1社)
テニスクラブ経営	—	(株)高岡ロイヤルテニスクラブ (会社総数1社)
不動産賃貸、不動産管理	—	中越ビル(株)、共同エステート(株) (会社総数2社)
土木建築請負	—	北陸流通(株) (会社総数1社)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) ◎ 連結子会社  
 ○ 非連結子会社  
 ● 関連会社

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
中越パッケージ(株)	東京都中央区	194	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	97.0 (47.1)	なし	なし	当社に製品を販売 当社から原紙を購入	当社が土地を 賃貸借
(株)文運堂	東京都渋谷区	96	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	98.2 (55.1)	兼任 2人	7	当社から原紙を購入	当社が土地を 賃貸
中越ビル(株)	東京都中央区	10	その他の事業	98.3	兼任 5人	1,779	当社にビルを賃貸	当社が本社及び 大阪支店ビルを 賃借
三善製紙(株)	石川県金沢市	102	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	100.0	兼任 3人	924	当社からパルプを 購入	なし
九州板紙(株)	鹿児島県薩摩川内市	90	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	84.5 (36.0)	兼任 5人	738	当社に製品を販売 当社から原紙・パ ルプを購入	なし
九州流通(株)	鹿児島県薩摩川内市	10	その他の事業	100.0 (69.0)	兼任 1人	なし	当社の製品・原材 料を運搬	当社が建物を 賃借
鹿児島化成(株)	鹿児島県薩摩川内市	10	その他の事業	100.0 (60.0)	兼任2人 出向1人	なし	当社に製品を販売	当社が土地を 賃貸
北陸流通(株)	富山県高岡市	30	その他の事業	91.7 (32.4)	兼任 3人	なし	当社の製品・原材 料を運搬、当社建 物建築工事の請負	当社が土地及び 建物を賃貸
北陸紙工(株)	富山県高岡市	25	その他の事業	92.0 (42.0)	兼任 2人	151	当社の製品の断裁 選別包装	当社が土地及び 建物を賃貸
中越緑化(株)	富山県高岡市	40	その他の事業	94.8 (7.4)	兼任3人 出向1人	なし	当社に木材チップ を販売	当社が土地を 賃貸
中越緑産(株)	鹿児島県薩摩川内市	40	その他の事業	100.0 (37.5)	兼任1人 出向1人	なし	当社に木材チップ を販売	当社が土地及び 建物を賃貸
高岡化成(株)	富山県高岡市	15	その他の事業	93.3 (43.6)	兼任 1人	なし	当社に製品を販売	当社が土地を 賃貸
鹿児島機工(株)	鹿児島県薩摩川内市	10	その他の事業	100.0 (70.0)	兼任2人 出向2人	なし	当社の機械設備の 設計施工及び修理	当社が土地、 建物及び機械 設備を賃貸
北陸エンジニアリング(株)	富山県高岡市	10	その他の事業	100.0 (55.0)	兼任2人 出向1人	なし	当社の機械設備の 設計施工及び修理	当社が土地、 建物及び機械 設備を賃貸
共友商事(株)	東京都中央区	10	その他の事業	100.0 (76.1)	兼任 1人	なし	当社の保険代理	なし
鹿児島興産(株)	鹿児島県薩摩川内市	65	その他の事業	100.0 (56.2)	兼任3人 出向1人	なし	当社の製品の断裁 選別包装	当社が土地及び 建物を賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
共同エス テート(株)	東京都 中央区	40	その他の事 業	100.0 (81.1)	兼任 2人	77	当社に社宅を賃貸	当社に建物を 賃貸

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 「議決権等の所有割合」欄の( )内は、内数で間接所有割合であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
紙・パルプ及び紙製品製造事業	1,413
その他の事業	761
合計	2,174

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含んでおります。)であります。  
2. 従業員数が前連結会計年度に比べ258名増加したのは、主に連結子会社に7社を新たに加えたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,059	36.0	15.0	5,880,019

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合は、中越パルプ労働組合と称し(組合員数913人)、日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に加盟し、会社と円満な労使関係を持続しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、素材産業を中心に着実に回復しており、デフレ状態を脱し緩やかな回復基調を継続して「いざなぎ景気」を抜く可能性が高まるなど、さらに長期化の様相を呈してきました。紙パルプ業界におきましても、こうした国内景気の回復に支えられ、需要は堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、「収益倍増計画」を策定し、コート紙を中心とした拡販体制の下、販売価格の維持回復に努めるとともに、品質の維持向上、環境対策、コストの削減等に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら重油価格の暴騰を筆頭に諸原材料価格の高騰は予想を超えるものがあり、加えて競争激化により原燃料のコストアップを価格に転嫁できず、白物製品の市況軟化もあり、経営状態が大きく圧迫されることとなりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は111,034百万円と前期に比し430百万円、0.4%の増収となりましたが、損益はまことに不本意ではありますが、営業利益では1,578百万円と前期に比し2,387百万円、60.2%の減益、経常利益では1,264百万円と前期比2,287百万円、64.4%の減益となり、当期純利益も302百万円と前期比1,236百万円、80.4%の大幅減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （紙・パルプ及び紙製品製造事業）

##### ◎一般洋紙

新聞用紙の販売は、衆議院選挙、トリノ冬季オリンピックなどによる需要増で増加いたしました。

印刷用紙の販売は、国内景気の回復に伴いチラシ、カタログなどの商業印刷向けを中心に増加いたしました。

価格につきましては、市況製品を中心に価格維持・復元に努めましたが、競争激化により下落傾向で推移いたしました。

##### ◎包装用紙

包装用紙は需要減退のなか、新規開拓、拡販に努めた結果、数量的には増加いたしました。価格は弱含みで推移いたしました。

##### ◎特殊紙・板紙および加工品等

壁紙・カップ用原紙を中心とした新規需要先の開拓、拡販に努めた結果、販売量、売上高ともに増加いたしました。また高級板紙やカップ用原紙も同様に、積極的な拡販に努めた結果、販売量は増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は105,536百万円（前期比1,020百万円、1.0%減収）とほぼ横這いとなりましたが、原燃料価格の急激な上昇により、営業利益としては1,241百万円（前期比2,329百万円、65.2%減益）となりました。

#### （その他の事業）

当連結会計年度の売上高は新規連結会社の増加により5,497百万円（前期比1,451百万円、35.9%増収）となりましたが、営業利益は295百万円（前期比90百万円、23.4%減益）となりました。

なお、単独業績につきましては、売上高は92,335百万円（前期比1,184百万円、1.3%減収）、営業利益は716百万円（前期比2,376百万円、76.8%減益）、経常利益は384百万円（前期比2,330百万円、85.8%減益）、当期純利益は14百万円（前期比1,341百万円、98.9%減益）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は税金等調整前当期利益が大きく減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは7,617百万円となり、前期比2,300百万円減少いたしました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資による支出が増加したことに伴い、投資活動による支出は8,167百万円となり、前期比1,146百万円の増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループは有利子負債の圧縮を強力に推し進めておりますが、当連結会計年度は設備投資の支払い増に対応するため、有利子負債が780百万円増加いたしました。このため、財務活動によるキャッシュ・フローは134百万円となり、前期比では2,877百万円増加いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末比38百万円減少して1,853百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称等		数量	前年同期比 (%)
紙・パルプ及び紙製品製造事業	紙	970,985 t	101.7
	パルプ	868,607 t	101.7
	紙加工品他	8,385百万円	102.5

- (注) 1. パルプは未晒総生産量であり自家消費量を含んでおります。  
2. 紙加工品等は品種が多様であり数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売単価を乗じた金額で表示しており、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称等		金額 (百万円)	前年同期比 (%)
紙・パルプ及び紙製品製造事業	紙	90,856	97.9
	紙加工品他	14,680	106.6
	計	105,536	99.0
その他の事業		5,497	135.9
合計		111,034	100.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事(株)	26,096	23.6	24,890	22.4
日本紙パルプ商事(株)	11,962	10.8	12,953	11.7
国際紙パルプ商事(株)	11,791	10.7	11,442	10.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 大倉三幸(株)は、平成17年10月1日付をもって(株)岡本と合併し、新生紙パルプ商事(株)に商号を変更しております。上記金額には、(株)岡本に対する売上(前連結会計年度 145百万円、平成17年4月1日から平成17年9月30日まで 53百万円)を含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題の内容

紙パルプ業界を取り巻く環境がさらに厳しさを増していくなか、当社グループは、収益重視を柱としてキャッシュ・フローの拡充に力を注ぎ、国際競争力の強化を図るべく、今後とも以下の課題達成に向けてグループ一丸となった取り組みを継続し、新世紀に生き残る企業グループとしての基盤作りを進めてまいります。

具体的には

##### ・製品構造改善の推進

能町コーター能力をフルに発揮すべく、コート紙製品のラインナップの見直しと充実を図るほか、特に川内工場を中心とする特殊紙の拡販を目指します。

##### ・コスト削減の取り組み

永遠の課題であるコスト削減については、阻害要因となっている製造工程の各種の隘路の解消等に常に斬新な視点からの取り組みを進めてまいります。

##### ・更なる省力化の推進

組織としての運営システム、業務のあり方を見直しスリム化を図るとともに、組織・操業方式・勤務方式などの見直しを、グループ全体で行い、人員削減と最適配置による効率化を目指します。

##### ・品質競争力の強化

他社に負けない品質設計は勿論のこと、最近厳しさを増す品質要求に果敢に挑戦してまいります。

##### ・環境対策の推進

当社グループは環境に関する基本方針に基づき、地球温暖化防止対策としての二酸化炭素排出削減や循環型社会に対応する省資源と古紙利用、産業廃棄物削減のための発生抑制と有効利用に向けて、ISO14001と全社的マネジメントシステムを組み合わせながら推進してまいります。こうした取り組みの一つとして、二塚工場に二酸化炭素排出削減を目的とした高効率ボイラの設置を計画し、平成18年8月の完成に向けて建設を進めております。またこの他、森林認証や竹パルプ入紙の製造、尾瀬木道廃木の紙へのリサイクルなど積極的に環境に優しい企業活動に取り組んでまいります。

##### ・新製品開発の推進

開発・生産・営業各部門の連携を強化し、新製品開発プロジェクトでの取り組みのスピードアップを図ってまいります。

#### (2) 対処方針

昨秋より、当社グループの生き残りを懸けて「収益倍増計画」を策定いたしました。

計画の内訳は、

##### ①総額人件費の削減

グループ全体の要員の効率化を図るとともに、新人事処遇制度（早期退職支援、移籍制度の改定等）の採用、グループ全体に亘る組織の改革（統廃合、フラット化）実施により、総額人件費の15%圧縮を図る。

##### ②コスト競争力の強化

工場生産の最効率化を目指すとともに、企業収益の源泉たるコスト競争力強化のため、工場製造コストの徹底的削減を図る。

##### ③設備投資効果の発現

コスト削減効果の大きな重油削減を中心とした省エネ投資、省コスト・省資源投資を推進し、コスト削減を図る。

##### ④原料・資材調達コストの削減

徹底的な有利調達を図り、原燃料価格の高騰を極力吸収すべく方策を実施する。

##### ⑤物流コストの削減

製品運送費の徹底的な削減と在庫費用、流通経費の圧縮を図る。

というもので、2007年度末までに必達を期して現在推進中であります。この「収益倍増計画」達成により、持続可能な企業グループ経営を実現するとともに、環境に優しい企業グループ活動をより積極的にを行い、あわせて内部統制機能の強化確立により、コンプライアンスの徹底に努め、株主価値の最大化を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 国内需要及び市況の変動リスク

当社グループの売上高の9割を占める紙パルプ製品事業は概ね内需型産業であり、国内景気の影響を大きく受けます。国内景気の浮沈による国内需要の動向や市況価格の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 原材料購入価格の変動リスク

当社グループはチップ、重油、古紙、薬品などの諸原燃材料を購入しておりますが、それぞれの国際市況、国内市況の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 為替レートの変動リスク

当社グループの輸出入取引は殆どが輸入取引であり、このため当該取引通貨の為替変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 金利の変動リスク

当社グループは、従来より有利子負債の圧縮やグループファイナンスによる資金の効率化に取り組んでおりますが、今後の金利の変動によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 災害リスク

天変地異などの自然災害、テロなどの人的災害などによって、当社グループの生産設備に多大な被害を被ることにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 訴訟リスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下にあつて、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があり、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 偶発債務

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発債務に起因する損失が発生するリスクがあり、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

平成17年1月31日、当社は、三菱製紙株式会社との間で平成17年10月1日を期し、対等の精神で合併することにつき合意し、「合併覚書」に調印いたしました。

その後、平成17年3月28日、合併比率について、三菱製紙株式会社普通株式1株に対し、当社株式0.555株を割当て交付することといたしました。

しかしながら、新会社における営業政策上の諸問題から合併に向けて最終合意するに至らず、平成17年5月16日開催の取締役会において「同覚書」を白紙撤回することを決議し、同日「合意解除覚書」に調印いたしました。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは、21世紀の地球環境を見据え、循環型社会に対応できる商品づくりや、新しいライフスタイルの創造というコンセプトのもとに研究開発を行っており、当連結会計年度の研究開発費は303百万円であります。

研究開発活動は、当社の技術部、工場技術研究部及び連結子会社技術研究部が連携して行っており、紙・パルプ及び紙製品製造事業を中心に推進しております。

なお、具体的な研究開発活動は次のとおりであります。

- (1) 地球環境保全及び循環型社会に適するための古紙の利用
- (2) 容器などのプラスチックに替わる紙の積極的利用・開発
- (3) 特殊な機能性を付加した高付加価値紙の開発
- (4) 非木材繊維配合紙（竹パルプ配合紙等）の開発

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たりまして、重要な会計方針について以下のように判断及び見積りを行っております。

#### ① 貸倒引当金

当社グループは、信用調査会社から情報を入手することなどにより、貸倒懸念債権等特定の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額の見積りをしております。

#### ② 退職給付引当金

当社は、退職給付債務及び費用について、割引率・退職率等の前提条件に基づき算定しております。連結子会社は、退職給付債務及び費用について、簡便法により算定しております。

#### ③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性を判断して評価性引当額を計上しております。回収可能性を判断するに当たって、将来の課税所得を検討し、見積りを行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 概況

当社グループは、能町工場のコート紙を中心とした生産体制の再構築を図り、品質対策、環境対策、原価削減に積極的に取り組みつつ、市場ニーズに対応して拡販に努めてまいりました。

#### ② 売上高

当連結会計年度の連結売上高は111,034百万円（前期比430百万円、0.4%増）となりました。

#### ③ 営業利益

営業利益は1,578百万円（前期比2,387百万円、60.2%減益）となりました。グループ挙げて効率化、省力化、財務体質強化に努めたにもかかわらず、重油価格の暴騰を筆頭に諸原材料価格の高騰は予想を超えるものがあり、加えて競争激化により原燃料のコストアップを価格に転嫁できず、白物製品の市況軟化もあり、経営状態が大きく圧迫されることとなりました。

#### ④ 経常利益

経常利益は1,264百万円（前期比2,287百万円、64.4%減）となりました。上記要因のため、金融収支が改善したにもかかわらず、減益になっております。

#### ⑤ 当期純利益

当期純利益は302百万円（前期比1,236百万円、80.4%減）となりました。上記要因のため、税金費用が減少したにもかかわらず、減益になっております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の日本経済は、設備投資や個人消費の回復に支えられ、堅調な推移を見せつつありますが、紙パルプ業界は重油価格を始めとする原燃料価格の高騰などによるコスト高の影響が引き続いていくものと思われま

す。このような厳しい環境下にあつて、当社グループは、価格の復元に努めながら、販売数量の確保に努めるとともに、「収益倍増計画」必達への取り組みの中で、構造的なコスト改善を実践し、将来に向けての一層の経営基盤強化を図ってまいり所存であります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より2,300百万円少ない7,617百万円の資金を得ております。これは、法人税等の支払額は1,201百万円減少いたしました

が、税金等調整前当期純利益で2,313百万円、たな卸資産の増減額で1,583百万円減少したこと等によるものです。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より1,146百万円多い8,167百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が1,388百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度より2,877百万円多い134百万円の資金を得ております。これは、主に長期借入金の返済による支出の減少によるものです。

以上の結果により、現金及び現金同等物は前連結会計年度より38百万円減少し、1,853百万円となりました。

また、当社は契約総額80億円のコミットメントライン契約を複数の金融機関と締結しており、十分な手元流動性を確保していると判断しております。



(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術をもって、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と認識し「紙」の文化の創造に果敢に挑戦しております。

そして、「株主重視」「顧客重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、株主・顧客・社員・企業の共存共栄をはかるとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行なってまいります。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行うことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度に紙・パルプ及び紙製品製造事業を中心に8,808百万円の設備投資を実施しました。

紙・パルプ及び紙製品製造事業においては、主として環境対策、省エネルギー・効率向上対策、省力化対策、品質改善、操業維持等を目的に8,604百万円の設備投資を実施しました。主なものは当社二塚工場の新エネルギーボイラー設置であります。

重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (面積㎡)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
川内工場 (鹿児島県 薩摩川内 市)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	印刷用紙、 包装用紙、 特殊紙及び 加工品、パ ルプ製造	<2>  5,987	  17,684	(97,104) <11,095> ※ 5,566,085	<50>  1,283	  100	  25,056	  372
能町工場 (富山県高 岡市)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	印刷用紙、 包装用紙、 特殊紙、板 紙及び加工 品、パルプ 製造	<3>  11,438	  28,213	(30,653) <17,926> ※ 3,382,900	<68>  2,986	  206	  42,845	  368
二塚工場 (富山県高 岡市)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	新聞用紙、 出版用紙、 パルプ製造	  2,663	  9,805	<4,635> 212,518	<6> 265	  27	  12,761	  191
本社 (東京都中 央区)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	会社統括業 務施設	  53	  15	  3,243	  1,465	  36	  1,571	  94
大阪支店、 名古屋及び 福岡営業所 (大阪市西 区他)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	営業業務	  0	  -	  -	  -	  5	  5	  34
合計	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	-	<5> 20,143	 55,719	(127,757) <33,656> 9,164,746	<125> 6,001	 376	 82,240	 1,059

(注) 1. 上記金額及び(注) 5. の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 「その他」は、工具器具備品であります。

3. 土地(※印)には山林用地7,852,418㎡を含んでおります。

4. ( )内は外数で連結会社以外から賃借中のものであり、< >内は内数で連結会社以外へ賃貸中のものであります。

5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備名	数量	主なリース期間 (年)	当期リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電算機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	21	8

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (面積㎡)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
中越パッ ケージ㈱	本社・工 場（東京 都中央区 他）	紙・パル プ及び紙 製品製造 事業	紙袋、紙 管、段ポ ール製造	<164> 836	913	(900) <14,484> 162,625	<130> 1,033	19	2,801	217
㈱文運堂	本社・工 場（東京 都渋谷区 他）	紙・パル プ及び紙 製品製造 事業	ノート、 その他紙 製品製造	193	22	(119) 8,240	186	14	417	49
三善製紙 ㈱	本社・工 場（石川 県金沢 市）	紙・パル プ及び紙 製品製造 事業	特殊紙 製造	<12> 141	<20> 489	<516> 28,598	<2,169> 120	14	765	56
九州板紙 ㈱	本社・工 場（鹿児 島県薩摩 川内市）	紙・パル プ及び紙 製品製造 事業	板紙、加 工品製造	118	527	(193) 25,275	276	4	927	32

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 「その他」は、工具器具備品であります。

3. ( )内は外数で連結会社以外から貸借中のものであり、&lt; &gt;内は内数で連結会社以外へ賃貸中のものであります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調 達方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の増加 能力
当社	二塚工場 (富山県 高岡市)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	新エネル ギーボイ ラー設置	5,900	3,382	借入金 及び自 己資金	平成16年 11月	平成18年 8月	ボイラー更新 及びエネルギ ーコスト低減 を図るためな ので、生産能 力増加なし。
当社	能町工場 (富山県 高岡市)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	L B晒の E C F化 工事	1,250	120	借入金 及び自 己資金	平成18年 5月	平成18年 11月	環境対策のた め、生産能力 増加なし。
当社	能町工場 (富山県 高岡市)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	N1マシ ン品質改 善対策	1,160	—	借入金 及び自 己資金	平成18年 5月	平成19年 5月	増産・品質対 策 コート紙 422 t / 月増

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

なお、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	116,654,883	同左	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所	—
計	116,654,883	同左	—	—

(注) 市場第一部に上場しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成4年3月31日	436,156	116,654,883	140	17,259	139	14,370

(注) 上記は、第76期(自平成3年4月1日至平成4年3月31日)中における転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権の行使によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

	発行済株式総数(株)	資本金(百万円)	資本準備金(百万円)
転換社債の株式への転換によるもの	2,362	1	0
新株引受権付社債の新株引受権の行使によるもの	433,794	139	138

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	50	29	219	47	3	8,254	8,602	—
所有株式数（単元）	—	43,208	750	40,639	4,426	3	27,007	116,033	621,883
所有株式数の割合（%）	—	37.24	0.65	35.02	3.82	0.00	23.27	100.00	—

- (注) 1. 自己株式は85,771株であり、「個人その他」欄に85単元及び「単元未満株式の状況」欄に771株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7-5	10,539	9.03
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町四丁目6-11	6,065	5.20
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤通り一丁目2-26	5,735	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	5,363	4.60
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目8	5,038	4.32
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	4,699	4.03
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3-1	4,268	3.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	4,013	3.44
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13-2	4,013	3.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	3,379	2.89
計	—	53,113	45.53

- (注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示しております。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係る株式であります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,119,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 112,914,000	112,914	—
単元未満株式	普通株式 621,883	—	—
発行済株式総数	116,654,883	—	—
総株主の議決権	—	112,914	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が7千株 (議決権の数7個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
当社	東京都中央区銀座2-10-6	85,000	—	85,000	0.07
北陸流通(株)	富山県高岡市伏木1-1-2	753,000	—	753,000	0.65
共同エステート(株)	東京都中央区銀座2-10-6	734,000	—	734,000	0.63
高岡化成(株)	富山県高岡市米島282	700,000	—	700,000	0.60
北陸紙工(株)	〃	256,000	—	256,000	0.22
中越パッケージ(株)	東京都中央区銀座1-14-10	183,000	—	183,000	0.16
共友商事(株)	東京都中央区銀座2-10-6	144,000	—	144,000	0.12
鹿児島化成(株)	鹿児島県薩摩川内市宮内町1-26	121,000	—	121,000	0.10
九州流通(株)	鹿児島県薩摩川内市港町字松原360-21	75,000	—	75,000	0.06
鹿児島興産(株)	鹿児島県薩摩川内市宮内町1-26	54,000	—	54,000	0.05
北陸エンジニアリング(株)	富山県高岡市米島282	8,000	—	8,000	0.01
鹿児島機工(株)	鹿児島県薩摩川内市宮内町1-26	5,000	—	5,000	0.00
九州紙管(株)	鹿児島県薩摩川内市港町字松原360-21	1,000	—	1,000	0.00
計	—	3,119,000	—	3,119,000	2.67

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、従来より株主に対する利益還元を経営の重要政策と考えており、業績の状況や内部留保の充実を考慮しながら、安定配当の実施を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき6円の配当（うち中間配当3円）を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化・拡充に役立て、今後の事業展開及び配当に備える所存であります。

なお、第90期の中間配当についての取締役会決議は平成17年10月25日に行っております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	304	235	279	345	359
最低（円）	170	170	198	247	270

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	300	310	332	334	359	337
最低（円）	281	295	298	296	309	305

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役社長	—	長岡 剣太郎	昭和13年 7月15日生	昭和37年4月 王子製紙(株)入社 平成12年6月 同社代表取締役副社長 " 16年6月 当社顧問 " 17年6月 当社代表取締役社長兼執行役員(現任)	71
専務取締役	営業本部・技術 部・千葉 事業所担 当	竹下 賢二	昭和19年 10月11日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年9月 当社能町工場製造部長 " 13年6月 当社能町工場次長兼製造部長 " 14年6月 当社取締役能町工場長 " 16年6月 当社常務取締役 " 17年6月 当社常務取締役兼執行役員 " 18年6月 当社専務取締役兼執行役員(現任)	24
常務取締役	企画管理 部・総務 人事部・ 内部監査 室担当	原田 正文	昭和24年 2月20日生	昭和46年4月 王子製紙(株)入社 平成13年6月 同社釧路工場工場長代理 " 17年2月 当社顧問 " 17年6月 当社常務取締役兼執行役員(現任)	2
常務取締役	営業本部長	成毛 康夫	昭和20年 1月19日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年6月 当社営業本部特殊用紙部長 " 16年6月 当社取締役営業本部副本部長 " 17年6月 当社執行役員営業本部副本部長 " 18年6月 当社常務取締役兼執行役員営業本部長 (現任)	30
常任 監査役 (常勤)	—	永渕 宗雄	昭和18年 5月9日生	昭和41年4月 当社入社 平成12年6月 当社川内工場次長兼事務部長 " 13年6月 当社川内工場次長 " 15年6月 当社監査役(常勤) " 17年6月 当社常任監査役(常勤・現任)	18
監査役	—	平戸 恭一	昭和7年 3月25日生	昭和29年3月 (株)中井商店(現日本紙パルプ商事(株))入社 平成9年6月 同社代表取締役社長 " 15年6月 同社代表取締役会長(現任) " 18年6月 当社監査役(現任)	—
監査役	—	今野 昭昌	昭和13年 3月14日生	昭和39年4月 弁護士登録 第一東京弁護士会入会 " 45年9月 今野法律事務所開設 平成7年2月 当社仮監査役 " 7年6月 当社監査役(現任)	—
計					145

(注) 監査役平戸 恭一及び今野 昭昌は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、グループ経営の的確かつ迅速な意思決定の根幹であるとの認識から、以下の経営システムの運営によって、チェック機能の強化を図り、迅速かつ透明性のある経営により企業価値の向上に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

- ・経営環境の急激な変化に迅速に対応するため、取締役および取締役会が担ってきた経営の監督機能と業務執行機能を分離し、更なる経営責任の明確化とコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るべく、第89期定時株主総会終了後より執行役員制度を導入しております。これにより提出日現在、取締役兼務者4名を含む執行役員12名の体制になっております。

- ・取締役の任期につきましては、機動的な経営体制の構築と経営責任の明確化を図るため、平成16年6月に従来の2年から1年に改定しております。また、執行役員の任期につきましても1年としております。

- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名、うち社外監査役は2名であります。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

- ・毎月開催される取締役会では商法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、議決しております。

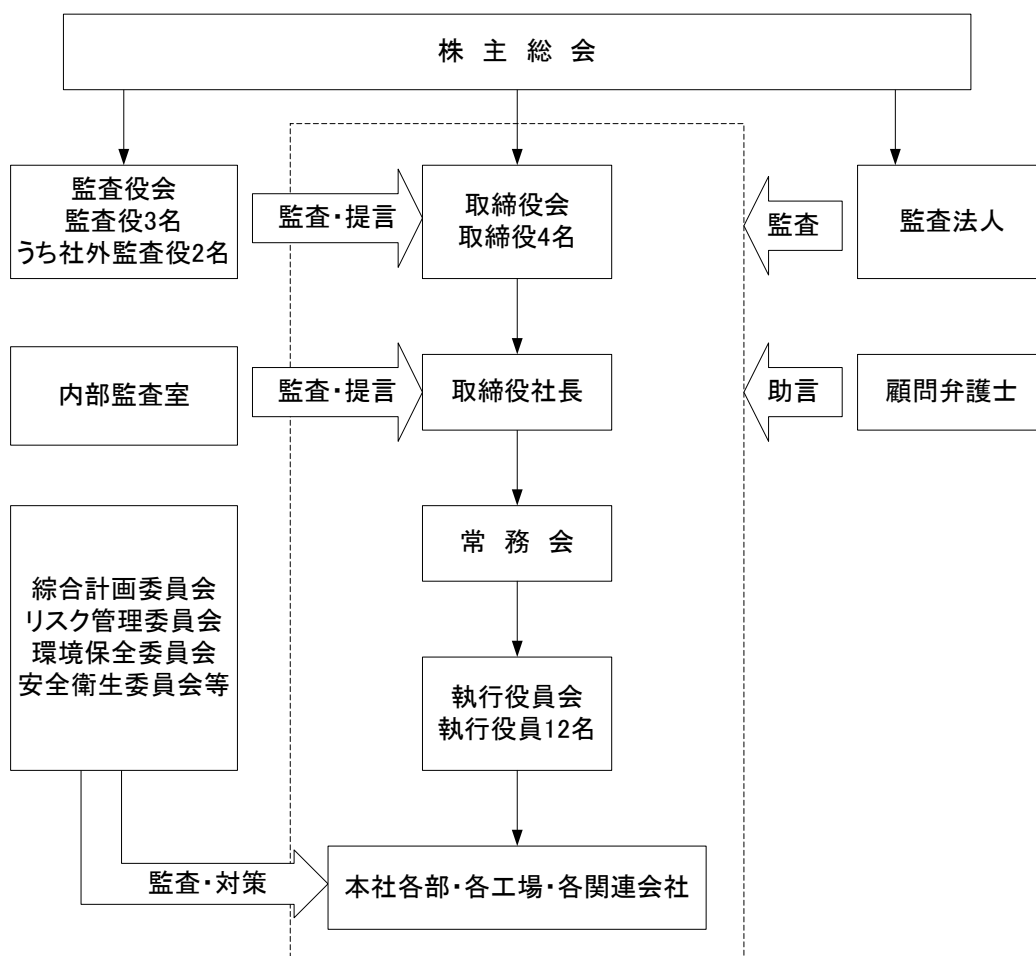
- ・取締役をメンバーとする常務会は、原則週1回開催され、取締役会の事前審議機関として、経営の基本問題や重要事項について意見を交換しており、活発な討議の中から経営全般に亘り迅速な意思決定を行なっております。

- ・当社及び子会社、関連会社の社長及び各社の経営幹部により、関連会社会議を定期的で開催し、グループ経営のさらなる強化に努めております。

- ・内部監査室を新設し、モニタリングの実施と評価の強化に努めてまいります。

- ・事業計画を策定するにあたり総合計画委員会を組織しており、事業計画の審議・推進に努めております。

- ・会社の機関の内容及び内部統制システム等の整備の状況の模式図は次のとおりです。



③ 内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査

内部監査室（3名）及び本社・工場管理部門が各関連部門と連携して、情報収集・監査する社内体制を採っておりますが、更なる内部監査システムの整備・充実に努めてまいります。

・監査役監査

当社の監査役会は、3名（うち2名社外監査役）で構成されており、取締役会・その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。さらにグループ会社についても適宜監査を行っております。また、内部監査や会計監査に立ち会う等相互連携を図っております。

④ 会計監査の状況

会計監査人である監査法人芹沢会計事務所を選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行なわれております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、沢山良一（監査年数21年）、伊原美好（監査年数15年）の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士7名及び会計士補2名であります。

⑤ 社外監査役との関係

当社の社外監査役である平戸恭一は日本紙パルプ商事(株)の代表取締役会長であり、当社は同社との間に製品の販売等の取引があります。

(2) リスク管理体制

近年の激変する経営環境を踏まえ、コンプライアンスの意識向上も含めて、リスク管理委員会をはじめとして、環境保全委員会・安全衛生委員会等が組織されており、各部門と連携を図りながらリスク管理体制の整備・推進や的確な対応に努めております。

(3) 役員報酬の内容

① 当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容

取締役に支払った報酬	15名	178百万円
監査役に支払った報酬	3名	36百万円

② 当社の社外監査役に対する報酬の内容

監査役に支払った報酬	2名	6百万円
------------	----	------

(注) 1. 上記のほかに以下の支払があります。

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与含む）	38百万円
利益処分による取締役賞与	57百万円
利益処分による監査役賞与	3百万円
退任取締役に対する退職慰労金	213百万円

2. 当連結会計年度末現在の人員は取締役6名、監査役3名で、期中の異動は退任取締役9名、新任取締役2名であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人芹沢会計事務所に対する報酬の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であり、22百万円であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人芹沢会計事務所により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,969		1,894	
2 受取手形及び売掛金			33,107		33,211	
3 有価証券			70		107	
4 たな卸資産			12,436		13,713	
5 繰延税金資産			555		496	
6 その他			1,096		1,461	
貸倒引当金			△164		△103	
流動資産合計			49,072	31.4	50,781	32.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	44,493		45,571		
減価償却累計額		21,803	22,689	23,276	22,294	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	221,553		225,527		
減価償却累計額		160,518	61,035	167,610	57,917	
(3) 土地	※2		7,993		7,995	
(4) 建設仮勘定			1,313		4,191	
(5) その他	※2	2,339		2,514		
減価償却累計額		1,673	666	1,820	693	
有形固定資産合計			93,697	59.9	93,091	58.6
2 無形固定資産						
(1) 無形固定資産			310		298	
無形固定資産合計			310	0.2	298	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		8,069		10,220	
(2) 長期貸付金			55		62	
(3) 繰延税金資産			3,050		2,367	
(4) その他	※1		2,642		2,365	
貸倒引当金			△418		△397	
投資その他の資産合計			13,399	8.5	14,618	9.2
固定資産合計			107,407	68.6	108,009	68.0
資産合計			156,480	100.0	158,790	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		17,776		18,633	
2 短期借入金	※2	46,324		43,079	
3 未払法人税等		693		186	
4 賞与引当金		909		981	
5 その他		6,098		5,837	
流動負債合計		71,803	45.9	68,718	43.3
II 固定負債					
1 社債		4,000		6,000	
2 長期借入金	※2	18,454		20,479	
3 退職給付引当金		8,296		8,397	
4 役員退職慰労引当金		525		355	
5 連結調整勘定		—		170	
6 その他		131		156	
固定負債合計		31,408	20.1	35,560	22.4
負債合計		103,211	66.0	104,279	65.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,723	1.1	500	0.3
(資本の部)					
I 資本金	※4	17,259	11.0	17,259	10.9
II 資本剰余金		14,434	9.2	14,434	9.1
III 利益剰余金		19,019	12.2	20,349	12.8
IV その他有価証券評価差額 金		1,009	0.6	2,407	1.5
V 自己株式	※5	△179	△0.1	△441	△0.3
資本合計		51,544	32.9	54,010	34.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		156,480	100.0	158,790	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※ 1		110,603	100.0	111,034	100.0	
II 売上原価			85,058	76.9	88,648	79.8	
売上総利益			25,545	23.1	22,385	20.2	
III 販売費及び一般管理費	※ 1						
1 運送費		6,787		6,858			
2 保管料及び荷扱料		2,083		2,065			
3 販売諸掛		7,985		6,907			
4 貸倒引当金繰入額		42		—			
5 役員報酬		468		444			
6 給料及び手当		1,678		1,919			
7 退職給付費用		117		133			
8 役員退職慰労引当金繰入額		111		106			
9 研究開発費		89		91			
10 減価償却費		111		143			
11 その他	2,102	21,579	19.5	2,135	20,807	18.8	
営業利益			3,965	3.6		1,578	1.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		8		8			
2 受取配当金		109		116			
3 受取手数料		8		8			
4 設備賃貸料		43		30			
5 匿名組合事業利益		55		10			
6 保険差益		132		111			
7 保険解約返戻金		—		130			
8 その他雑収入		167	524	0.5	165	581	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		813		689			
2 その他雑損失		124	938	0.9	205	895	0.8
経常利益			3,551	3.2		1,264	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	2		5	
2 投資有価証券売却益		10		—	
3 貸倒引当金戻入額		101		62	
4 退職給付引当金取崩額		—	114	117	185
			0.1		0.2
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	1		0	
2 固定資産除却損	※4	181		236	
3 減損損失	※5	—		236	
4 立木評価損		—		76	
5 投資有価証券売却損		—		1	
6 投資有価証券評価損		0		—	
7 貸倒引当金繰入額		254		7	
8 合併関連費用		55		27	
9 その他投資評価損		—	492	3	590
			0.4		0.5
税金等調整前当期純利益			3,173		859
			2.9		0.8
法人税、住民税及び事業税		1,286		429	
法人税等調整額		186	1,473	108	538
			1.3		0.5
少数株主利益 (控除)			161		18
			0.2		0.0
当期純利益			1,538		302
			1.4		0.3

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			14,434		14,434
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		0	0	—	—
III 資本剰余金期末残高			14,434		14,434
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			18,227		19,019
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,538		302	
2. 連結子会社増加による 利益剰余金増加高		—	1,538	1,769	2,071
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		686		681	
2. 役員賞与		60	746	60	741
IV 利益剰余金期末残高			19,019		20,349



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,173	859
減価償却費		8,866	9,238
貸倒引当金の増減額 (減 少:△)		18	△79
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△245	△241
役員退職慰労引当金の増 減額 (減少:△)		△151	△234
受取利息及び受取配当金		△117	△125
支払利息		813	689
減損損失		—	236
投資有価証券売却益		△10	△0
固定資産除却損		59	157
投資有価証券評価損		0	—
売上債権の増減額 (増 加:△)		524	△6
たな卸資産の増減額 (増 加:△)		391	△1,191
その他資産の増減額 (増 加:△)		△294	△474
仕入債務の増減額 (減 少:△)		207	608
その他負債の増減額 (減 少:△)		△54	△193
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△53	△130
役員賞与の支払額		△60	△60
その他		△331	34
小計		12,736	9,086
利息及び配当金の受取額		117	125
利息の支払額		△824	△685
法人税等の支払額		△2,110	△908
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		9,918	7,617

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△7,087	△8,475
有形固定資産の売却による収入		4	13
投資有価証券の取得による支出		△94	△91
投資有価証券の売却による収入		48	71
貸付金の実行による支出		△118	—
貸付金の回収による収入		188	—
貸付金の純増減額 (増加: △)		—	16
その他		37	297
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,021	△8,167
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△1,855	△1,665
長期借入れによる収入		11,839	10,443
長期借入金の返済による支出		△14,031	△9,958
社債発行による収入		2,000	2,000
自己株式の取得による支出		△7	△4
自己株式の売却による収入		1	—
配当金の支払額		△685	△678
少数株主への配当金の支払額		△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,742	134
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		155	△414
V 現金及び現金同等物期首残高		1,736	1,891
VI 連結子会社増加による現金及び現金同等物増加額		—	376
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,891	1,853

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      北陸エンジニアリング㈱、中越緑化㈱、鹿児島興産㈱                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      なお、北陸エンジニアリング㈱他6社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      ㈱高岡ロイヤルテニスクラブ                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数                      該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(北陸エンジニアリング㈱他11社)及び関連会社(エヌシー共同開発㈱他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱高岡ロイヤルテニスクラブ他4社)及び関連会社(エヌシー共同開発㈱他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)                      時価のないもの                      主として移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                      主として移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 減価償却は以下の方法を採用しております。 当社 本社 ……定率法 川内・能町・二塚工場……定額法 連結子会社……主として定率法 (ただし、当社の本社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、主として内規に基づき算定した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……原材料輸入による外貨建予定取引 b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施していません。 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左 b. ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。	① 消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。	連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は236百万円減少しております。</p> <p>セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他雑収入」に含めて表示していた「保険差益」(前連結会計年度金額22百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することになりました。</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他雑収入」に含めて表示していた「保険解約返戻金」(前連結会計年度金額37百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「貸付金の実行による支出」(当期金額△30百万円)、「貸付金の回収による収入」(当期金額47百万円)として区分掲記していましたが、当事業年度より「貸付金の純増減額」と表示することといたしました。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	投資有価証券(株式)	424百万円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	投資有価証券(株式)	326百万円
				投資その他の資産「その他」(出資金)	3
※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
		(うち工場財団 抵当設定資産)			(うち工場財団 抵当設定資産)
担保資産			担保資産		
建物及び構築物	13,151百万円	(12,513百万円)	建物及び構築物	12,614百万円	(12,017百万円)
機械装置及び運搬具	25,113	(24,983)	機械装置及び運搬具	21,480	(21,457)
土地	4,073	(2,346)	土地	3,344	(2,346)
その他	21	(20)	その他	119	(17)
計	42,359	(39,864)	計	37,558	(35,839)
		(うち工場財団 抵当対応債務)			(うち工場財団 抵当対応債務)
担保付債務			担保付債務		
短期借入金	2,950百万円	(2,600百万円)	短期借入金	2,950百万円	(2,600百万円)
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	6,280	(5,147)	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	5,652	(4,587)
計	9,230	(7,747)	計	8,602	(7,187)
3. 保証債務			3. 保証債務		
日伯紙パルプ資源開発(株)外貨建	2,510百万円	(64百万円)	日伯紙パルプ資源開発(株)外貨建	914百万円	(23百万円)
	[23,165千ドル]	[590千ドル]		[7,721千ドル]	[196千ドル]
日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	41,475	(352)	日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	36,762	(312)
従業員(住宅融資)	101	(101)	従業員(住宅融資)	95	(95)
計	44,087	(517)	計	37,772	(431)
(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの連結会社負担額であります。			(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの連結会社負担額であります。		
※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式116,654,883株であります。			※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式116,654,883株であります。		
※5. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,296,622株であります。			※5. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,822,762株であります。		



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は303百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具他 2百万円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具他 1百万円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 64百万円 スクラップ評価 △ 9 設備撤去費用 121 その他 4</p> <hr/> <p>計 181</p> <p>※5. _____</p>	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は303百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 5百万円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 158百万円 スクラップ評価 △ 5 設備撤去費用 78 その他 4</p> <hr/> <p>計 236</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県 薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、当社は各工場毎に、連結子会社は1社毎にグルーピングを実施しております。遊休資産については個別物件毎にグルーピングを実施していません。</p> <p>遊休資産について資産の市場価格が帳簿価格から著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（236百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地236百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づき評価しておりますが、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	鹿児島県 薩摩川内市	遊休資産	土地	236
場所	用途	種類	金額 (百万円)						
鹿児島県 薩摩川内市	遊休資産	土地	236						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,969百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △77</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,891</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,894百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △40</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,853</p>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">383</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">469</td> <td style="text-align: center;">319</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">853</td> <td style="text-align: center;">594</td> <td style="text-align: center;">258</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	383	274	108	その他	469	319	149	合計	853	594	258	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">472</td> <td style="text-align: center;">306</td> <td style="text-align: center;">166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">750</td> <td style="text-align: center;">488</td> <td style="text-align: center;">261</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	277	182	95	その他	472	306	166	合計	750	488	261
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	383	274	108																														
その他	469	319	149																														
合計	853	594	258																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	277	182	95																														
その他	472	306	166																														
合計	750	488	261																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	99百万円	1年超	159	合計	258	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	85百万円	1年超	176	合計	261																				
1年内	99百万円																																
1年超	159																																
合計	258																																
1年内	85百万円																																
1年超	176																																
合計	261																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	124	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	115																								
支払リース料	124百万円																																
減価償却費相当額	124																																
支払リース料	115百万円																																
減価償却費相当額	115																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,931	4,805	1,873	3,022	7,118	4,096
債券						
国債・地方債等	—	—	—	1	1	0
社債	60	60	0	—	—	—
その他	172	172	0	101	101	0
その他	—	—	—	5	6	0
小計	3,164	5,038	1,874	3,129	7,226	4,097
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	566	411	△155	501	434	△67
債券						
国債・地方債等	—	—	—	1	1	△0
社債	—	—	—	—	—	—
その他	9	9	—	81	81	△0
その他	—	—	—	—	—	—
小計	576	421	△155	584	517	△67
合計	3,740	5,460	1,719	3,714	7,744	4,029

(注) 前連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去1年間継続して時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合は原則全て減損処理を行っております。

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日至平成18年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
48	10	—	71	—	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	2,254	2,256

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券（百万円）								
国債・地方債等（百万円）	—	—	—	—	1	—	—	1
社債（百万円）	60	—	—	—	—	—	—	—
その他（百万円）	9	172	—	—	106	76	—	—
その他（百万円）	—	—	—	—	—	—	—	6
合計（百万円）	69	172	—	—	107	76	—	7

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……原材料輸入による外貨建予定取引 b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施していません。 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、すべての取引はヘッジ目的で行っており、特定の取引の中に組込まれているため、評価損益自体が重要な意味を持つものではありません。</p> <p>なお、当該取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の商社及び銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、原料調達部門（為替予約）及び資金担当部門（金利スワップ）が担当しており、予め常務会及び取締役会で承認された原料及び資金調達計画の枠組みの中で担当役員の承認の下に実行し、管理しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨及び金利関連

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度（中小企業退職金共済制度）を併用しております。

### 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△9,999	△10,177
(2) 年金資産（百万円）	1,530	1,681
(3) 未積立退職給付債務（百万円） (1) + (2)	△8,468	△8,495
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	171	98
(5) 退職給付引当金（百万円） (3) + (4)	△8,296	△8,397

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	601	642
(2) 利息費用 (百万円)	201	191
(3) 期待運用収益 (百万円)	△7	△4
(4) 数理計算上の差異費用処理額 (百万円)	19	13
(5) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4)	815	842

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。  
2. 一部の連結子会社の確定拠出型に係る退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	0.5	0.3
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-top: 10px;">555</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現固定資産(土地)売却益</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,058</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△678</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,008</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-top: 10px;">3,050</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-top: 10px;">△5</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	353百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	28	未払事業税	68	その他	105	繰延税金資産合計	555	繰延税金資産の純額	555	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,158	未実現固定資産(土地)売却益	421	役員退職慰労引当金	207	投資有価証券評価損	250	ゴルフ会員権評価損	65	その他	103	繰延税金資産小計	4,207	評価性引当額	△149	繰延税金資産合計	4,058	特別償却準備金	△252	固定資産圧縮積立金	△44	その他有価証券評価差額	△678	その他	△32	繰延税金負債合計	△1,008	繰延税金資産の純額	3,050	その他有価証券評価差額	△5	繰延税金負債合計	△5	繰延税金負債の純額	△5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-top: 10px;">496</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,196</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△1,587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,828</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-top: 10px;">2,367</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-top: 10px;">△11</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	373百万円	未払事業税	15	その他	108	繰延税金資産合計	496	繰延税金資産の純額	496	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,189	連結会社間内部利益消去	549	投資有価証券評価損	244	役員退職慰労引当金	135	減損損失	90	ゴルフ会員権評価損	68	その他	142	繰延税金資産小計	4,421	評価性引当額	△224	繰延税金資産合計	4,196	その他有価証券評価差額	△1,587	特別償却準備金	△169	固定資産圧縮積立金	△44	その他	△27	繰延税金負債合計	△1,828	繰延税金資産の純額	2,367	その他有価証券評価差額	△11	繰延税金負債合計	△11	繰延税金負債の純額	△11
賞与引当金損金算入限度超過額	353百万円																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	28																																																																																																
未払事業税	68																																																																																																
その他	105																																																																																																
繰延税金資産合計	555																																																																																																
繰延税金資産の純額	555																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,158																																																																																																
未実現固定資産(土地)売却益	421																																																																																																
役員退職慰労引当金	207																																																																																																
投資有価証券評価損	250																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	65																																																																																																
その他	103																																																																																																
繰延税金資産小計	4,207																																																																																																
評価性引当額	△149																																																																																																
繰延税金資産合計	4,058																																																																																																
特別償却準備金	△252																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△44																																																																																																
その他有価証券評価差額	△678																																																																																																
その他	△32																																																																																																
繰延税金負債合計	△1,008																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,050																																																																																																
その他有価証券評価差額	△5																																																																																																
繰延税金負債合計	△5																																																																																																
繰延税金負債の純額	△5																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	373百万円																																																																																																
未払事業税	15																																																																																																
その他	108																																																																																																
繰延税金資産合計	496																																																																																																
繰延税金資産の純額	496																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,189																																																																																																
連結会社間内部利益消去	549																																																																																																
投資有価証券評価損	244																																																																																																
役員退職慰労引当金	135																																																																																																
減損損失	90																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	68																																																																																																
その他	142																																																																																																
繰延税金資産小計	4,421																																																																																																
評価性引当額	△224																																																																																																
繰延税金資産合計	4,196																																																																																																
その他有価証券評価差額	△1,587																																																																																																
特別償却準備金	△169																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△44																																																																																																
その他	△27																																																																																																
繰延税金負債合計	△1,828																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,367																																																																																																
その他有価証券評価差額	△11																																																																																																
繰延税金負債合計	△11																																																																																																
繰延税金負債の純額	△11																																																																																																



前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割等	0.1	その他	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2	住民税均等割等	1.4	評価性引当額	10.0	その他	4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7
法定実効税率	40.0%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																														
住民税均等割等	0.1																														
その他	3.7																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																														
法定実効税率	40.0%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2																														
住民税均等割等	1.4																														
評価性引当額	10.0																														
その他	4.4																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	紙・パルプ及び紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	106,556	4,046	110,603	—	110,603
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	119	10,008	10,128	(10,128)	—
計	106,676	14,055	120,731	(10,128)	110,603
営業費用	103,105	13,668	116,774	(10,137)	106,637
営業利益	3,570	386	3,956	8	3,965
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	153,624	9,474	163,098	(6,618)	156,480
減価償却費	8,655	210	8,866	—	8,866
資本的支出	6,719	241	6,960	—	6,960

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業……紙、パルプ、紙加工品他

(2) その他の事業……ビル賃貸、運送、建設施工、工業薬品、紙断裁他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	紙・パルプ及び紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	105,536	5,497	111,034	—	111,034
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	172	16,348	16,520	(16,520)	—
計	105,708	21,846	127,554	(16,520)	111,034
営業費用	104,467	21,550	126,017	(16,560)	109,456
営業利益	1,241	295	1,537	40	1,578
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	155,581	11,931	167,512	(8,722)	158,790
減価償却費	9,015	264	9,279	(40)	9,238
減損損失	194	41	236	—	236
資本的支出	8,604	257	8,862	(54)	8,808

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業……紙、パルプ、紙加工品他

(2) その他の事業……造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工（修理）、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	446.30	474.48
1株当たり当期純利益金額(円)	12.82	2.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,538	302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(60)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,478	302
期中平均株式数(千株)	115,368	113,894

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年1月31日、当社は、三菱製紙株式会社との間で平成17年10月1日を期し、対等の精神で合併することにつき合意し、「合併覚書」に調印いたしました。</p> <p>その後、平成17年3月28日、合併比率について、三菱製紙株式会社普通株式1株に対し、当社株式0.555株を割当て交付することといたしました。</p> <p>しかしながら、新会社における営業政策上の諸問題から合併に向けて最終合意するに至らず、平成17年5月16日開催の取締役会において「同覚書」を白紙撤回することを決議し、同日「合意解除覚書」に調印いたしました。</p>	<p>当社グループは、持続可能な企業グループ経営を実現すべく、生き残りを懸けて「収益倍増計画」を策定し取り組んでおりますが、その一環として早期退職支援制度を導入することとし、6月1日より募集を開始しました。</p> <p>(1) 募集人数 370名を目処とする。</p> <p>(2) 募集対象者 原則として年齢35歳以上且つ勤続15年以上で、会社が適当と認めた者</p> <p>(3) 募集期間 平成18年6月1日から平成19年3月31日</p> <p>(4) 退職日 応募月の翌々月の20日付</p> <p>(5) 特別退職金 会社都合の退職金に加え、特別退職金を支給する。 なお、特別退職金の支給に伴う特別損失は34億円程度と見込んでおります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中越パルプ 工業㈱	第1回無担 保社債 (注) 1	平成16年 3月31日	2,000	2,000	0.8	なし	平成21年 3月31日
中越パルプ 工業㈱	第2回無担 保社債 (注) 1	平成16年 9月30日	2,000	2,000	0.8	なし	平成21年 9月30日
中越パルプ 工業㈱	第3回無担 保社債 (注) 1	平成17年 7月29日	—	2,000	0.8	なし	平成22年 7月30日
合計	—	—	4,000	6,000	—	—	—

(注) 1. 利率については、半年毎の変動金利であり、期中平均利率を記載しております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	2,000	2,000	2,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,540	34,830	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,784	8,249	1.3	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	18,454	20,479	1.2	平成19年～24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	64,779	63,559	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,892	6,342	3,097	792

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,055		1,030	
2 受取手形			9,914		3,825	
3 売掛金	※5		18,044		23,933	
4 有価証券			60		96	
5 商品			33		17	
6 製品			6,937		7,097	
7 原材料			2,141		2,982	
8 仕掛品			652		641	
9 貯蔵品			890		1,129	
10 立木			110		33	
11 前渡金			104		608	
12 前払費用			132		122	
13 繰延税金資産			384		281	
14 短期貸付金	※5		1,424		1,844	
15 未収入金	※5		684		529	
16 その他			106		263	
貸倒引当金			△123		△81	
流動資産合計			42,552	29.6	44,355	30.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	26,917		27,369		
減価償却累計額		10,972	15,945	11,589	15,779	
(2) 構築物	※1	11,269		11,331		
減価償却累計額		6,704	4,564	6,968	4,363	
(3) 機械及び装置	※1	207,314		210,744		
減価償却累計額		148,745	58,568	155,030	55,714	
(4) 車輛及び運搬具		217		217		
減価償却累計額		212	5	213	4	
(5) 工具・器具・備品		1,739		1,846		
減価償却累計額		1,396	343	1,469	376	
(6) 土地	※1		6,195		6,001	
(7) 建設仮勘定			1,302		4,188	
(8) 造林			238		238	
有形固定資産合計			87,164	60.7	86,666	59.5
2 無形固定資産						
(1) 電気供給施設利用権			49		14	
(2) 電話加入権			4		4	
(3) ソフトウェア			150		148	
(4) その他			32		29	
無形固定資産合計			236	0.2	197	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			7,228		9,173	
(2) 関係会社株式			724		794	
(3) 長期貸付金			10		10	
(4) 従業員長期貸付金			40		25	
(5) 関係会社長期貸付金			2,010		2,012	
(6) 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権			569		574	
(7) 長期前払費用			273		218	
(8) 繰延税金資産			1,890		1,003	
(9) その他	※5		1,254		1,099	
貸倒引当金			△351		△353	
投資その他の資産合計			13,649	9.5	14,558	10.0
固定資産合計			101,050	70.4	101,423	69.6
資産合計			143,603	100.0	145,778	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5	3,568		3,371	
2 買掛金	※5	10,646		11,192	
3 短期借入金	※1,5	33,730		33,618	
4 1年内返済長期借入金	※1	8,981		7,492	
5 未払金	※5	583		824	
6 未払法人税等		527		—	
7 未払消費税等		234		89	
8 未払費用	※5	4,118		4,405	
9 賞与引当金		592		538	
10 設備関係支払手形	※5	830		593	
11 その他	※5	177		108	
流動負債合計		63,990	44.6	62,233	42.7
II 固定負債					
1 社債		4,000		6,000	
2 長期借入金	※1	17,361		19,389	
3 退職給付引当金		6,083		5,670	
4 役員退職慰労引当金		361		203	
固定負債合計		27,805	19.3	31,262	21.4
負債合計		91,795	63.9	93,496	64.1



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		17,259 12.0		17,259 11.8
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		14,370		14,370	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		2		2	
資本剰余金合計			14,372 10.0		14,372 9.9
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		1,254		1,254	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		509		377	
(2) 海外投資等損失準備金		48		49	
(3) 固定資産圧縮積立金		68		67	
(4) 別途積立金		14,300		14,300	
3. 当期末処分利益		3,057		2,444	
利益剰余金合計			19,237 13.4		18,492 12.7
IV その他有価証券評価差額金			954 0.7		2,178 1.5
V 自己株式	※3		△17 △0.0		△22 △0.0
資本合計			51,807 36.1		52,282 35.9
負債・資本合計			143,603 100.0		145,778 100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		92,765		91,537	
2 商品売上高		753	93,519	797	92,335
II 売上原価					
1 製品期首たな卸高		7,342		6,937	
2 商品期首たな卸高		36		33	
3 当期製品製造原価	※1	70,368		73,354	
4 当期商品仕入高		749		765	
合計		78,497		81,090	
5 製品期末たな卸高		6,937		7,097	
6 商品期末たな卸高		33	71,526	17	73,975
売上総利益			21,992		18,360
III 販売費及び一般管理費					
1 運送費		6,196		6,184	
2 保管料及び荷扱料		2,062		2,042	
3 販売諸掛		7,799		6,733	
4 貸倒引当金繰入額		50		—	
5 役員報酬		268		221	
6 給料及び手当		967		993	
7 退職給付費用		84		95	
8 役員退職慰労引当金繰入額		86		54	
9 研究開発費	※1	87		89	
10 減価償却費		20		36	
11 その他		1,275	18,900	1,192	17,644
営業利益			3,092		716

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		37		48	
2 有価証券利息		1		0	
3 受取配当金		115		127	
4 受取手数料		16		15	
5 設備賃貸料		46		48	
6 匿名組合事業利益		55		10	
7 保険差益		113		93	
8 その他雑収入		54	441	83	428
			0.5		0.4
V 営業外費用					
1 支払利息		685		584	
2 社債利息		25		45	
3 その他雑損失		108	819	130	760
			0.9		0.8
経常利益			2,714		384
			2.9		0.4
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入額		101		44	
2 退職給付引当金取崩額		—	101	319	364
			0.1		0.4
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※2	0		—	
2 固定資産除却損	※3	167		207	
3 減損損失	※4	—		194	
4 投資有価証券評価損		0		—	
5 立木評価損		—		76	
6 貸倒引当金繰入額		244		4	
7 合併関連費用		55		27	
8 その他投資評価損		—	469	3	514
			0.5		0.5
税引前当期純利益			2,347		233
			2.5		0.3
法人税、住民税及び事業税		902		45	
法人税等調整額		87	990	173	218
			1.0		0.2
当期純利益			1,356		14
			1.5		0.1
前期繰越利益			2,050		2,779
中間配当額			349		349
当期末処分利益			3,057		2,444

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		40,600	57.6	43,125	58.8
II 労務費		6,059	8.6	5,879	8.0
III 経費		23,803	33.8	24,382	33.2
(電力費)		(2,715)		(3,251)	
(減価償却費)		(8,132)		(8,489)	
(その他)		(12,955)		(12,641)	
当期総製造費用		70,463	100.0	73,386	100.0
仕掛品期首たな卸高		611		652	
仕掛品期末たな卸高		△652		△641	
他勘定振替高	※2	△54		△43	
当期製品製造原価		70,368		73,354	

(注)

1. 原価計算は工程別部門別総合原価計算の方法を採用しております。

※2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

販売費・一般管理費へ 13百万円  
雑損失へ 41百万円

(注)

1. 同左

※2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

販売費・一般管理費へ 12百万円  
雑損失へ 30百万円

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,057		2,444
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		133		124	
2 海外投資等損失準備金 取崩額		8		8	
3 固定資産圧縮積立金取 崩額		0	142	0	133
合計			3,199		2,578
III 利益処分額					
1 配当金		349		349	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		60 (3)		— (—)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		1		0	
(2) 海外投資等損失準備 金		8	420	—	350
IV 次期繰越利益			2,779		2,228

(注) 当事業年度は、平成17年12月12日を支払請求権の効力発生日及び支払開始日として、349百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 減価償却は以下の方法を採用しております。 本社……………定率法 （ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。） 川内・能町・二塚工場……………定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 機械及び装置 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づき算定した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……原材料輸入による外貨建予定取引 b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左 b. ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施していません。 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は194百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他雑収入」に含めて表示していた「保険差益」（前期金額22百万円）は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することになりました。	—————



注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
※1. (1) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			※1. (1) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
(うち工場財団 担当設定資産)			(うち工場財団 担当設定資産)		
担保資産			担保資産		
建物	10,436百万円	(10,436百万円)	建物	10,043百万円	(10,043百万円)
構築物	1,851	(1,851)	構築物	1,755	(1,755)
機械及び装置	23,906	(23,906)	機械及び装置	20,456	(20,456)
土地	2,086	(2,086)	土地	2,086	(2,086)
計	38,281	(38,281)	計	34,341	(34,341)
(うち工場財団抵 当対応債務)			(うち工場財団抵 当対応債務)		
担保付債務			担保付債務		
短期借入金	2,600百万円	(2,600百万円)	短期借入金	2,600百万円	(2,600百万円)
長期借入金 (1年以内返済 分を含む)	4,551	(4,551)	長期借入金 (1年以内返済 分を含む)	4,078	(4,078)
計	7,151	(7,151)	計	6,678	(6,678)
(2) 有形固定資産の取得価額から下記の圧縮記帳額が控除されております。			(2) 有形固定資産の取得価額から下記の圧縮記帳額が控除されております。		
建物	62百万円		建物	62百万円	
構築物	11		構築物	11	
機械及び装置	172		機械及び装置	214	
土地	314		土地	314	
計	562		計	604	
※2. 授権株式数	普通株式	450,000,000株	※2. 授権株式数	普通株式	450,000,000株
発行済株式総数	普通株式	116,654,883株	発行済株式総数	普通株式	116,654,883株
「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。			「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。		
※3. 自己株式			※3. 自己株式		
当社が保有する自己株式の数は、普通株式70,034株であります。			当社が保有する自己株式の数は、普通株式85,771株であります。		
4. 保証債務			4. 保証債務		
日伯紙パルプ資源開 発(株)外貨建	2,510百万円	(64百万円)	日伯紙パルプ資源開 発(株)外貨建	914百万円	(23百万円)
	[23,165千米 ドル]	[590千米ド ル]		[7,721千米 ドル]	[196千米ド ル]
日伯紙パルプ資源開 発(株)円貨建	41,475	(352)	日伯紙パルプ資源開 発(株)円貨建	36,762	(312)
中越ビル(株)	360	(360)	従業員(住宅融資)	95	(95)
従業員(住宅融資)	101	(101)	計	37,772	(431)
計	44,447	(877)			
(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの当社負担額であります。			(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの当社負担額であります。		

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>※5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,732百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,424</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,894</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">918</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>その他の負債</td><td style="text-align: right;">1,033</td></tr> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は954百万円であります。</p>	売掛金	1,732百万円	短期貸付金	1,424	その他の資産	311	支払手形	1,894	買掛金	918	設備関係支払手形	346	その他の負債	1,033	<p>※5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,611百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,844</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,524</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">916</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>その他の負債</td><td style="text-align: right;">1,960</td></tr> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,178百万円であります。</p>	売掛金	1,611百万円	短期貸付金	1,844	その他の資産	473	支払手形	1,524	買掛金	916	設備関係支払手形	167	その他の負債	1,960
売掛金	1,732百万円																												
短期貸付金	1,424																												
その他の資産	311																												
支払手形	1,894																												
買掛金	918																												
設備関係支払手形	346																												
その他の負債	1,033																												
売掛金	1,611百万円																												
短期貸付金	1,844																												
その他の資産	473																												
支払手形	1,524																												
買掛金	916																												
設備関係支払手形	167																												
その他の負債	1,960																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は301百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>スクラップ評価</td><td style="text-align: right;">△ 9</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	機械及び装置他	0百万円	機械及び装置	62百万円	スクラップ評価	△ 9	設備撤去費用	112	その他	2	計	167	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は301百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>スクラップ評価</td><td style="text-align: right;">△ 5</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県 薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>194</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各工場毎に、遊休資産については個別物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>遊休資産について資産の市場価格が帳簿価格から著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（194百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地194百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。</p>		_____	機械及び装置	132百万円	スクラップ評価	△ 5	設備撤去費用	78	その他	2	計	207	場所	用途	種類	金額 (百万円)	鹿児島県 薩摩川内市	遊休資産	土地	194
機械及び装置他	0百万円																																
機械及び装置	62百万円																																
スクラップ評価	△ 9																																
設備撤去費用	112																																
その他	2																																
計	167																																
	_____																																
機械及び装置	132百万円																																
スクラップ評価	△ 5																																
設備撤去費用	78																																
その他	2																																
計	207																																
場所	用途	種類	金額 (百万円)																														
鹿児島県 薩摩川内市	遊休資産	土地	194																														

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">442</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具・備品	356	250	106	その他	86	53	32	合計	442	304	138	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">384</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具・備品	310	236	74	その他	74	54	20	合計	384	290	94
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具・器具・備品	356	250	106																														
その他	86	53	32																														
合計	442	304	138																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具・器具・備品	310	236	74																														
その他	74	54	20																														
合計	384	290	94																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63百万円	1年超	75	合計	138	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37百万円	1年超	56	合計	94																				
1年内	63百万円																																
1年超	75																																
合計	138																																
1年内	37百万円																																
1年超	56																																
合計	94																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	78	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61																								
支払リース料	78百万円																																
減価償却費相当額	78																																
支払リース料	61百万円																																
減価償却費相当額	61																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式の時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,397</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,855</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△251</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△44</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△636</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△32</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△965</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,890</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	236百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	34	未払事業税	55	その他	57	繰延税金資産合計	384	繰延税金資産の純額	384	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,397	投資有価証券評価損	244	役員退職慰労引当金	144	ゴルフ会員権評価損	55	その他	14	繰延税金資産合計	2,855	特別償却準備金	△251	固定資産圧縮積立金	△44	その他有価証券評価差額	△636	その他	△32	繰延税金負債合計	△965		1,890	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,268</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,774</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△77</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,696</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,452</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△168</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△27</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,692</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,003</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	215百万円	その他	66	繰延税金資産合計	281	繰延税金資産の純額	281	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,268	投資有価証券評価損	244	役員退職慰労引当金	81	減損損失	77	ゴルフ会員権評価損	55	その他	47	繰延税金資産小計	2,774	評価性引当額	△77	繰延税金資産合計	2,696	その他有価証券評価差額	△1,452	特別償却準備金	△168	固定資産圧縮積立金	△44	その他	△27	繰延税金負債合計	△1,692		1,003
賞与引当金損金算入限度超過額	236百万円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	34																																																																										
未払事業税	55																																																																										
その他	57																																																																										
繰延税金資産合計	384																																																																										
繰延税金資産の純額	384																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,397																																																																										
投資有価証券評価損	244																																																																										
役員退職慰労引当金	144																																																																										
ゴルフ会員権評価損	55																																																																										
その他	14																																																																										
繰延税金資産合計	2,855																																																																										
特別償却準備金	△251																																																																										
固定資産圧縮積立金	△44																																																																										
その他有価証券評価差額	△636																																																																										
その他	△32																																																																										
繰延税金負債合計	△965																																																																										
	1,890																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	215百万円																																																																										
その他	66																																																																										
繰延税金資産合計	281																																																																										
繰延税金資産の純額	281																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,268																																																																										
投資有価証券評価損	244																																																																										
役員退職慰労引当金	81																																																																										
減損損失	77																																																																										
ゴルフ会員権評価損	55																																																																										
その他	47																																																																										
繰延税金資産小計	2,774																																																																										
評価性引当額	△77																																																																										
繰延税金資産合計	2,696																																																																										
その他有価証券評価差額	△1,452																																																																										
特別償却準備金	△168																																																																										
固定資産圧縮積立金	△44																																																																										
その他	△27																																																																										
繰延税金負債合計	△1,692																																																																										
	1,003																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	住民税均等割等	△0.1	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△9.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">93.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	25.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.1	住民税均等割等	5.2	評価性引当額	33.4	その他	△1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.6																																												
法定実効税率	40.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																																										
住民税均等割等	△0.1																																																																										
その他	△0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.6																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.1																																																																										
住民税均等割等	5.2																																																																										
評価性引当額	33.4																																																																										
その他	△1.5																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.6																																																																										

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	443.86	448.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.12	0.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,356	14
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	60	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(60)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,296	14
期中平均株式数 (千株)	116,565	116,577

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年1月31日、当社は、三菱製紙株式会社との間で平成17年10月1日を期し、対等の精神で合併することにつき合意し、「合併覚書」に調印いたしました。</p> <p>その後、平成17年3月28日、合併比率について、三菱製紙株式会社普通株式1株に対し、当社株式0.555株を割当て交付することといたしました。</p> <p>しかしながら、新会社における営業政策上の諸問題から合併に向けて最終合意するに至らず、平成17年5月16日開催の取締役会において「同覚書」を白紙撤回することを決議し、同日「合意解除覚書」に調印いたしました。</p>	<p>当社は、持続可能な企業グループ経営を実現すべく、生き残りを懸けて「収益倍増計画」を策定し取り組んでおりますが、その一環として早期退職支援制度を導入することとし、6月1日より募集を開始しました。</p> <p>(1) 募集人数 175名を目処とする。</p> <p>(2) 募集対象者 原則として年齢35歳以上且つ勤続15年以上で、会社が適当と認めた者</p> <p>(3) 募集期間 平成18年6月1日から平成19年3月31日</p> <p>(4) 退職日 応募月の翌々月の20日付</p> <p>(5) 特別退職金 会社都合の退職金に加え、特別退職金を支給する。 なお、特別退職金の支給に伴う特別損失は21億円程度と見込んでおります。</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,542,826	1,314
		日本紙パルプ商事(株)	2,584,399	1,312
		日伯紙パルプ資源開発(株)	1,557,574	774
		日産自動車(株)	400,000	559
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	500	500
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	255	458
		大日本印刷(株)	203,245	432
		王子製紙(株)	500,000	362
		新生紙パルプ商事(株)	1,900,000	351
		丸紅(株)	556,762	342
		その他89銘柄	4,558,232	2,688
		小計	14,803,793	9,097
		計	14,803,793	9,097

## 【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		利付債 (1 銘柄)	96	96
		小計	96	96
投資有価証券	その他有価証券	利付債 (2 銘柄)	76	76
		小計	76	76
		計	172	172

## 【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,917	459	6	27,369	11,589	623	15,779
構築物	11,269	62	0	11,331	6,968	264	4,363
機械及び装置	207,314	4,680	1,250	210,744	155,030	7,401	55,714
車両及び運搬具	217	—	—	217	213	0	4
工具・器具・備品	1,739	135	29	1,846	1,469	100	376
土地	6,195	—	194 (194)	6,001	—	—	6,001
建設仮勘定	1,302	8,131	5,246	4,188	—	—	4,188
造林	238	—	0	238	—	—	238
有形固定資産計	255,195	13,469	6,728 (194)	261,937	175,270	8,389	86,666
無形固定資産							
電気供給施設利用権	—	—	—	536	522	35	14
電話加入権	—	—	—	4	—	—	4
ソフトウェア	—	—	—	298	149	46	148
その他	—	—	—	65	35	2	29
無形固定資産計	—	—	—	905	707	83	197
長期前払費用	410	—	16	394	175	54	218
繰延資産							
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	増加額	川内工場	軽質炭酸カルシウム自製設備設置	541百万円
	増加額	川内工場	原質増産対策	486
建設仮勘定	増加額	川内工場	原質増産対策	468
	増加額	川内工場	軽質炭酸カルシウム自製設備設置	369
	増加額	二塚工場	新エネルギーボイラー設置	3,255

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、記載上の注意により、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		17,259	—	—	17,259
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(116,654,883)	(—)	(—)	(116,654,883)
	普通株式 (百万円)	17,259	—	—	17,259
	計 (株)	(116,654,883)	(—)	(—)	(116,654,883)
	計 (百万円)	17,259	—	—	17,259
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	14,065	—	—	14,065
	その他 (百万円)	304	—	—	304
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円)	2	—	—	2
計 (百万円)	14,372	—	—	14,372	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,254	—	—	1,254
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (百万円)	509	1	133	377
	(注)2				
	海外投資等損失準備金 (百万円)	48	8	8	49
	(注)2				
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	68	—	0	67
(注)2					
別途積立金 (百万円)	14,300	—	—	14,300	
計 (百万円)	16,180	10	142	16,047	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、85,771株であります。

2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	474	91	—	131	434
賞与引当金	592	538	592	—	538
役員退職慰労引当金	361	54	212	—	203

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	3
預金	1,026
（当座預金）	(358)
（通知預金）	(650)
（その他）	(17)
合計	1,030

ロ 受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
旭洋紙パルプ(株)	1,377
丸紅(株)	1,250
三菱商事(株)	493
児島洋紙(株)	212
丸紅紙パルプ販売(株)	144
その他	346
合計	3,825

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月中	1,068
5月中	1,473
6月中	1,071
7月中	212
合計	3,825

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
新生紙パルプ商事(株)	7,058
日本紙パルプ商事(株)	3,666
国際紙パルプ商事(株)	3,441
読売新聞社	2,165
服部紙商事(株)	1,500
その他	6,100
合計	23,933

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
18,044	96,952	91,064	23,933	79.2	79.0

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額 (百万円)
紙	17

ホ 製品

品目	金額 (百万円)
紙・板紙及び加工品等	6,966
パルプ	131
合計	7,097

ヘ 原材料

品目	金額 (百万円)
原木	2,486
購入パルプ他	496
合計	2,982

ト 仕掛品

品目	金額（百万円）
仕掛パルプ	276
未仕上紙他	364
合計	641

チ 貯蔵品

品目	金額（百万円）
抄造用具	635
消耗工具・器具	152
燃料	140
荷造材料	82
修繕材料	63
その他	55
合計	1,129

リ 立木

品目	金額（百万円）
川内工場	10
能町工場	23
合計	33

② 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
北陸流通㈱	505
中越緑化㈱	337
伏木海陸運送㈱	292
北陸エンジニアリング㈱	268
九州流通㈱	258
その他	1,709
合計	3,371

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成18年4月中	1,024
5月中	1,043
6月中	851
7月中	333
8月中	118
合計	3,371

## ロ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
丸紅(株)	1,287
伊藤忠商事(株)	1,025
田中藍(株)	662
三光(株)	448
新日本石油(株)	396
その他	7,370
合計	11,192

## ハ 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
農林中央金庫本店	5,160
(株)北陸銀行本店	4,780
(株)みずほコーポレート銀行本店	4,190
(株)あおぞら銀行本店	3,830
(株)三菱東京UFJ銀行銀座支店	2,450
その他	13,208
合計	33,618

## ニ 1年内返済長期借入金

1年内返済長期借入金については、下記「ホ 長期借入金」に記載しております。

ホ 長期借入金

相手先	金額（百万円）	
㈱みずほコーポレート銀行本店	7,207	(2,143)
農林中央金庫本店	4,284	(1,263)
日本政策投資銀行本店	4,078	(1,024)
㈱あおぞら銀行本店	2,839	(804)
中央三井信託銀行㈱本店	1,725	(302)
その他	6,748	(1,956)
合計	26,881	(7,492)

(注) ( ) 内は内数で一年以内に返済予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 無料 新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第89期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。
- 2 半期報告書  
（第90期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出。
- 3 訂正発行登録書  
平成17年5月16日、平成17年6月30日及び平成17年12月26日関東財務局長に提出。
- 4 臨時報告書の訂正報告書  
平成17年5月16日関東財務局長に提出。  
平成17年2月2日提出の臨時報告書（合併）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

中越パルプ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人芹沢会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 沢山 良一 印

業務執行社員 公認会計士 伊原 美好 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、平成17年1月31日、会社は、三菱製紙株式会社との間で平成17年10月1日を期して合併することを合意し「合併覚書」に調印したが、平成17年5月16日開催の取締役会において「同覚書」を白紙撤回することを決議し、同日「合意解除覚書」に調印した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

中越パルプ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人芹沢会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 沢山 良一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊原 美好 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は持続可能な企業グループ経営を実現すべく、生き残りを懸けて「収益倍増計画」を策定し取り組んでおりますが、その一環として早期退職支援制度を導入し平成18年6月1日より募集を開始した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

中越パルプ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 芹沢会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 沢山 良一 印

業務執行社員 公認会計士 伊原 美好 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、平成17年1月31日、会社は、三菱製紙株式会社との間で平成17年10月1日を期して合併することを合意し「合併覚書」に調印したが、平成17年5月16日開催の取締役会において「同覚書」を白紙撤回することを決議し、同日「合意解除覚書」に調印した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

中越パルプ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人芹沢会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 沢山 良一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊原 美好 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は持続可能な企業グループ経営を実現すべく、生き残りを懸けて「収益倍増計画」を策定し取り組んでおりますが、その一環として早期退職支援制度を導入し平成18年6月1日より募集を開始した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。